

「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成 31 年 4 月 10 日

仕事の内容	国民健康保険高額療養費資金貸付事業			
担当部署・課長名	保険年金	課	国民健康保険給付	係 課長名 岩野 秀夫

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。	施策番号	2 - 5	-
【施策名】 社会保障の充実	総合計画書 (ページ)	63	

予算名	基金のため予算科目無し
-----	-------------

1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 上記貸付に該当する東大和市国民健康保険被保険者の属する世帯の世帯主	→	① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) 貸付対象となる国民健康保険被保険者数
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 貸付制度の利用により、被保険者の療養を確保すること。	→	② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) 実際の貸付件数/対象被保険者数
	③ そのために何をしましたか。 国民健康保険法第82条、東大和市国民健康保険高額療養費資金貸付条例及び施行規則に基づき、著しく高額な療養費の支払のために生活が困窮している当該被保険者の申請により、高額療養費として請求する金額の範囲内で当該療養費の一部相当額(自己負担額を除く)を貸し付けるもの。	→	③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) 貸付金額

		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度目標	平成32年度目標
2 指標の推移	対象指標	①の数値	件	0	20,643	19,587	
	成果指標	②の数値	%	0	0.02	0.01	
	目 標	②の目標値					
		目標値設定の考え方					
活動指標	③の数値	円	0	190,800	88,800		

3 経費	事業費(実績)		円	0	190,800	88,800	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,244,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】平成29年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)
	財源	一般財源	円	0	190,800	88,800	
		特定財源	円				
		(うち受益者負担)	円				
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	時間		40.0	20.0	
		所要人数(再任用)	人				
		職員人件費(再任用以外)	円		168,000	84,000	
職員人件費(再任用)	円						
事業費+人件費	円	0	358,800	172,800			

この仕事における市の裁量 市の裁量は大きい

4 環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。 昭和53年4月1日に標記貸付条例が施行された。
	開始当初と比較し、状況の変化はありますか。 現在の高額療養費制度に係る自己負担限度額は平成15年に改定され、平成19年からは70歳未満の被保険者の入院分も現物給付化されるなど被保険者の負担軽減を図る制度改正が行われてきた。また、平成24年4月からは外来診療分も現物給付の対象となったことから、今後、貸付制度の利用者の減少も想定されるが、対応できる医療機関がまだ少ないことから、利用実態を検証しながら事業規模の縮小等を検討する必要がある。また、医療機関の窓口で自己負担額までの支払で済む「限度額認定証」を発行しているため利用が少ない。

仕 事 の 内 容	国民健康保険高額療養費資金貸付事業			
担当部署・課長名	保険年金	課	国民健康保険給付	係 課長名 岩野 秀夫

5 市 民 等 の 意 見	この仕事に関して、平成30年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について		
	抗がん剤等高額な薬剤や治療等の外来診療を受けている被保険者には、本制度は負担軽減の一助になる。		

6 市 民 協 働	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択。（複数回答可）		
	取組みは無い	取組手法	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）
	(2)平成31年度に向け、さらに適した協働の形態とするための「考え」又は「気付いた」点		

7 課 題	(1)「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート 「7 課題(2)」の内容		
	なし。		
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成30年度に実施したこと。		
	なし。		
(3)(2)を踏まえた今後の課題			
なし。			

8 今 後 の 方 向 性	(1)仕事の方向性（「7 課題(3)」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など）			
	基金の減額の検討			
	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等			
	今度の貸付状況を踏まえて、次年度以降の基金について検討が必要である。			
(3)改革・改善案による期待成果				
上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。				
成果	成果を縮小していく。		経費	仕事の経費は削減する。